

Title	金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品
Author(s)	富永, 憲生
Citation	
Issue Date	
Text Version	ETD
URL	https://doi.org/10.11501/3169574
DOI	10.11501/3169574
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	とみ なが のり おし 富 永 憲 生
博士の専攻分野の名称	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	第 1 5 0 5 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 1 2 年 1 月 3 1 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 名	金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 阿 部 武 司 (副査) 教 授 宮 本 又 郎 教 授 杉 原 薫

論 文 内 容 の 要 旨

1930年代前半に世界諸国の大部分が未曾有の不況に呻吟する中で、1931年末の金輸出再禁止後における日本経済の回復は目覚しかった。軍事費の膨張や低為替に支えられた輸出の増大がその要因とされることが多かったが、近年では軍事拡大の貢献は意外に小さく、民間設備投資の方が重要であるとする見解が有力になりつつある。それはともあれ、従来の研究では、昭和恐慌からの景気回復の要因を探るという視角に規定された、需要サイドからのアプローチが主流であり、その反面、当時供給サイドにおいて様々な革新が生じていた事実が過小評価されていたことは否めない。

本論文は、この時期の日本において多くの産業で様々な革新が生じ、それらが多数の新商品、さらには新産業を生み出していた事実に着目する。そして一定の計算的基準を設定してこの時期の高成長商品を網羅的に抽出し、それぞれの成長要因に関する分析を積み重ねる作業を通じて成長商品の一般的特徴を解明し、金輸出再禁止後に生じた日本経済の高成長過程の特質を明らかにする。本論文は、第1章「1929-36年間の日本経済と高成長商品」、第2章「輸出と高成長商品」、第3章「国産化の進展と高成長商品」、第4章「設備投資と労働市場」、第5章「高成長商品と企業」から成るが、そこで解明された諸事実を総合すれば以下の通りである。

金輸出再禁止後における日本経済の躍進を支えた最大の要因は、輸出の増大であったが、そこでは従来もみられた輸出商品の拡大が単純に続いたのではなく、為替の暴落という好機をとらえた新興の輸出商品が多数含まれていた事実注目しなければならず、その背後には輸出拡大を目指した1920年代以来の商品開発、製造技術の進歩、製品の品質改良、市場の開拓等の努力が存在したのである。

円為替の低落は、輸入品価格を高騰させ、国内においても国産品の競争力を著しく高め、輸入代替を促進したが、これは重化学工業の分野で顕著であった。重化学工業製品の多くは、第1次大戦期に本格的な発展を開始したものの、1920年代には輸入品との競争で悪戦苦闘したが、その中で徐々に技術力を高め、1930年前後には輸入品との競争力を強めつつあった。このような時に円為替が暴落したために、多くの輸入競合分野で輸入品から国産品へと需要がシフトし、輸入代替が劇的に進んだのである。これが、重化学工業部門で多数の高成長商品が生まれた一因であった。それ

に、生活様式の洋風化や都市化に関わる消費財関連の高成長商品もいくつか加わり、金輸出再禁止以降、多くの高成長商品が登場したのである。そして、こうした多数の新商品が出現した背後には、企業家精神に富む人々が数多く存在した。

この時期、生産を急増させた商品の多くは新興商品であったため、それらの生産を拡大するためには設備投資が不可欠であり、事実、1932年後半頃からそれは活発化した。そうした設備投資は、さらに機械・鉄鋼等の設備投資関連部門や素材供給部門を好況に導き、「満州事変」後の軍事支出の増加に伴う需要も、主として機械・鉄鋼等の重化学工業部門の発展を促進した。

生産拡大と設備投資の活発化は労働需要も増加させ、大幅な雇用増が実現した。昭和恐慌期に生じた大量の過剰労働力が当時は存在したため、賃金上昇は遅々としていたものの、雇用者数の増加は賃金支払額の増大となって消費の拡大を導き、景気拡大を支えた。また、設備投資関連部門や素材供給部門における国産化の進展は、経済成長過程での輸入の増大を抑制することによって国際収支の天井を高め、日本経済の高成長を促進した。

以上のメカニズムにより、金輸出再禁止以後における日本経済の高成長が実現したのである。

論文審査の結果の要旨

20世紀の経済史上1930年代は、資本主義世界のほぼ全ての国々を深く長い不況が覆った時期として多くの研究者の関心をひきつけてやまないが、その中で、日本が金輸出再禁止以降、いち早くそれから脱出し、目覚ましい経済発展を遂げたことはもはや通説となっている。本論文はそうした見解をふまつつ、さらに進んで、1930年代前半という時代には、第2次大戦後における日本の経済成長につながる面が見出される点に着目し、計量的手法を駆使して、金輸出再禁止以降に、今日まで存続する多くの新産業が一斉に開花し、それが当時の経済発展の原動力となったことを鮮やかに解明している。それまで様々な限界によって発展を制約されていた重化学工業が大幅な円安に支えられて輸入代替を急速に進めたこと、生活様式の洋風化や都市化の進展によって様々な消費関連産業が発展したこと等は、従来の研究でもしばしば指摘されていたものの、諸商品・諸産業に関する網羅的・本格的な実証は本論文によって初めて試みられたと評価される。両大戦間期の日本経済史については詳しい検討を必要とする領域がまだかなり残されているが、本論文が明らかにした、金輸出再禁止後における多数の新産業の勃興と定着という論点は、本格的な分析が期待されていた1つの重要な検討課題だったのであり、今回提出された論文は学界に貢献するところ大である。そのほか、新産業の展開の背後に企業家精神に富む人々が存在した事例を多数発見したこと、就業年数による標準化賃金を求めて労働市場の分析を独自に試みたこと等も本論文の重要な功績であろう。

本論文において、経済発展の原動力として重視されている民間企業の活力が、政府の政策によってどの程度支えられていたのか、などは今後さらに検討を要する論点と思われるが、こうした問題点は本論文の価値をいささかも損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判定する。